【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第77期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	滝沢ハム株式会社
【英訳名】	TAKIZAWA HAM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　瀧　澤　太　郎
【本店の所在の場所】	栃木県栃木市泉川町556番地
【電話番号】	0282(23)5640(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　山　口　　輝
【最寄りの連絡場所】	栃木県栃木市泉川町556番地
【電話番号】	0282(23)5640(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　山　口　　輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	13,256,304	13,745,181	26,565,217
経常損失(△)	(千円)	△220,368	△283,222	△361,064
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△)	(千円)	△229,775	△201,350	△230,408
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△150,577	△190,147	△142,423
純資産額	(千円)	3,330,152	3,148,159	3,338,306
総資産額	(千円)	12,338,920	11,837,096	12,065,197
１株当たり中間(当期)純損失(△)	(円)	△111.89	△98.05	△112.20
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	27.0	26.6	27.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	290,322	△194,157	475,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△41,983	16,003	295,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	18,747	△361,159	△211,404
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	1,348,651	1,101,226	1,640,540

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当該状況を解消するために、①商品開発力の強化と価値訴求の徹底、②生産性向上とコスト構造改革、③調達リスクの低減と安定供給体制の強化、④人材確保と働きやすい職場環境の整備に努め、業績の回復を図ってまいります。

また、当社グループの資金面においては、当中間連結会計期間末の手元資金の確保状況等から資金繰りを考慮した結果、当社グループの資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、当社グループにおいては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかな回復基調が見られたものの、米国の関税政策を巡る動向やウクライナ情勢の長期化に加え、中東情勢の緊迫化に伴う原油等のエネルギー価格の上昇など、先行きは依然として不透明な状況が続きました。国内経済においては、雇用・所得環境に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調にある一方、物価上昇が継続しており、個人消費の動向には引き続き注視が必要な状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、原材料価格やエネルギーコストの上昇など、依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、当社グループは、「消費者に感動を与え続ける商品をお届けし、地元愛と共に社員満足の高い食品企業への成長を続ける」というビジョンステートメントのもと、「新商品の開発と販売促進の強化」「生産・加工体制の見直しによる生産性向上」「原価低減施策の継続」「仕入先の多様化や規格変更による原材料調達リスクの低減」などの施策に取り組んでまいりました。

販売面においては、物価上昇に伴う消費者の節約志向などを背景に、食肉加工品の販売数量が減少した一方、惣菜・食肉では新商品の導入などにより販売が回復傾向となりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は137億45百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

損益面においては、輸入牛肉を中心とした原材料価格の上昇に加え、中東情勢の影響によるエネルギーコストや包装資材コストの上昇などが収益を圧迫し、厳しい状況となりました。

その結果、営業損失２億83百万円（前年同期２億26百万円の営業損失）、経常損失２億83百万円（前年同期２億20百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失２億１百万円（前年同期２億29百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

部門別の概況は以下のとおりです。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム・ソーセージ等の販売数量が減少し、売上高は47億31百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、新商品の導入等もあり、売上高は28億57百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、輸入ビーフ及び輸入ポークの取扱いが増加し、売上高は61億４百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、外食部門等の売上高は51百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

② 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ２億28百万円減少し、118億37百万円となりました。これは主に商品及び製品が２億32百万円、売掛金が１億32百万円増加しましたが、現金及び預金が５億39百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ37百万円減少し、86億88百万円となりました。これは主に買掛金が２億95百万円増加しましたが、長期借入金が１億89百万円、未払消費税が52百万円、短期借入金が40百万円、長期リース債務が38百万円、１年内支払リース債務が32百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ１億90百万円減少し、31億48百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失の計上等により利益剰余金が２億１百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ５億39百万円減少し、11億１百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果支出した資金は、１億94百万円（前年同期は２億90百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純損失１億93百万円、棚卸資産の増加２億71百万円、売上債権の増加１億32百万円、投資有価証券売却益98百万円、未払消費税等の減少52百万円、減価償却費２億68百万円、仕入債務の増加２億95百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、16百万円（前年同期は41百万円の支出）となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入１億33百万円、有形固定資産の取得による支出71百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、３億61百万円（前年同期は18百万円の収入）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出２億54百万円、リース債務の返済による支出１億31百万円、短期借入れによる収入25百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更又は新たに定めたものはありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,952,000
計	7,952,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,102,000	2,102,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	2,102,000	2,102,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	2,102	―	1,080,500	―	685,424

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社滝沢興産	栃木県栃木市泉川町556番地	461	22.45
伊藤忠商事株式会社	東京都港区赤坂２丁目17番22号	315	15.34
滝沢ハム取引先持株会	栃木県栃木市泉川町556番地	143	7.01
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜４丁目１番25号	75	3.68
瀧澤太郎	栃木県栃木市	60	2.92
日鉄物産株式会社	東京都中央区日本橋２丁目７番１号	51	2.48
瀧澤悦子	栃木県栃木市	46	2.25
上野さり	東京都練馬区	45	2.20
吉田潤子	東京都中野区	43	2.13
岩井由紀子	東京都目黒区	43	2.13
計	―	1,286	62.63

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式48千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,052,700	20,527	―
単元未満株式	普通株式 900	―	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,102,000	―	―
総株主の議決権	―	20,527	―

(注) 「単元未満株式」の普通株式900株には当社所有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町556番地	48,400	―	48,400	2.30
計	―	48,400	―	48,400	2.30

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,966,855	1,427,824
売掛金	2,504,200	2,637,169
商品及び製品	990,789	1,223,542
仕掛品	242,944	226,242
原材料及び貯蔵品	225,013	280,099
その他	46,173	74,464
貸倒引当金	△2,499	△2,632
流動資産合計	5,973,476	5,866,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,307,970	1,239,765
機械装置及び運搬具（純額）	275,739	290,592
土地	1,577,122	1,576,988
リース資産（純額）	564,619	499,861
その他（純額）	93,672	101,329
有形固定資産合計	3,819,123	3,708,537
無形固定資産	242,336	234,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1,553,009	1,546,140
退職給付に係る資産	216,223	218,675
その他	273,001	274,426
貸倒引当金	△11,974	△11,750
投資その他の資産合計	2,030,260	2,027,492
固定資産合計	6,091,720	5,970,386
資産合計	12,065,197	11,837,096

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,151,385	2,447,225
短期借入金	3,291,413	3,250,615
１年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	225,805	193,186
未払法人税等	36,224	25,426
賞与引当金	65,503	37,992
その他	789,845	787,587
流動負債合計	6,760,177	6,942,033
固定負債		
長期借入金	780,400	591,214
リース債務	406,600	367,783
繰延税金負債	354,319	358,196
執行役員退職慰労引当金	17,933	19,797
退職給付に係る負債	294,444	301,382
その他	113,015	108,529
固定負債合計	1,966,713	1,746,904
負債合計	8,726,890	8,688,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	684,424	684,424
利益剰余金	788,530	587,180
自己株式	△5,103	△5,103
株主資本合計	2,548,351	2,347,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	670,981	688,571
退職給付に係る調整累計額	118,973	112,585
その他の包括利益累計額合計	789,954	801,157
純資産合計	3,338,306	3,148,159
負債純資産合計	12,065,197	11,837,096

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	13,256,304	13,745,181
売上原価	11,518,160	12,059,950
売上総利益	1,738,143	1,685,231
販売費及び一般管理費	※ 1,964,583	※ 1,968,789
営業損失（△）	△226,440	△283,558
営業外収益		
受取利息	286	437
受取配当金	20,032	19,504
受取賃貸料	13,534	13,504
補助金収入	2,937	3,856
その他	3,355	5,187
営業外収益合計	40,145	42,489
営業外費用		
支払利息	31,603	40,379
その他	2,470	1,774
営業外費用合計	34,073	42,153
経常損失（△）	△220,368	△283,222
特別利益		
投資有価証券売却益	-	98,055
特別利益合計	-	98,055
特別損失		
固定資産除却損	862	7,800
減損損失	-	133
特別損失合計	862	7,933
税金等調整前中間純損失（△）	△221,231	△193,100
法人税、住民税及び事業税	8,544	8,249
法人税等合計	8,544	8,249
中間純損失（△）	△229,775	△201,350
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△229,775	△201,350

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△229,775	△201,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,423	17,590
退職給付に係る調整額	△3,226	△6,387
その他の包括利益合計	79,197	11,202
中間包括利益	△150,577	△190,147
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△150,577	△190,147

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△221,231	△193,100
減価償却費	268,435	268,680
減損損失	-	133
引当金の増減額（△は減少）	△14,038	△25,738
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,287	△2,452
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△13,676	△3,623
受取利息及び受取配当金	△20,318	△19,941
支払利息	31,603	40,379
固定資産除却損	862	7,800
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△98,055
売上債権の増減額（△は増加）	75,369	△132,745
棚卸資産の増減額（△は増加）	213,735	△271,137
仕入債務の増減額（△は減少）	8,283	295,840
未払消費税等の増減額（△は減少）	33,490	△52,441
その他	△60,925	30,214
小計	299,303	△156,188
利息及び配当金の受取額	20,318	19,941
利息の支払額	△32,015	△41,568
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	2,716	△16,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,322	△194,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,565	△71,609
固定資産の除却による支出	-	△7,800
無形固定資産の取得による支出	△2,412	△35,037
投資有価証券の取得による支出	-	△2,576
投資有価証券の売却による収入	-	133,144
貸付金の回収による収入	162	164
定期預金の増減額（△は増加）	△167	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,983	16,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	225,000	25,000
長期借入れによる収入	210,000	-
長期借入金の返済による支出	△275,226	△254,984
リース債務の返済による支出	△141,008	△131,172
配当金の支払額	△17	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,747	△361,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	267,087	△539,313
現金及び現金同等物の期首残高	1,081,563	1,640,540
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,348,651	※ 1,101,226

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
運送費	595,811千円	588,834千円
給料手当	452,025	452,516
賞与引当金繰入額	30,612	16,155
役員賞与引当金繰入額	△2,707	―
退職給付費用	16,543	15,108
執行役員退職慰労引当金繰入額	1,464	1,167
貸倒引当金繰入額	△2,720	△91

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,674,626千円	1,427,824千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△325,974	△326,597
現金及び現金同等物	1,348,651千円	1,101,226千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
食肉加工品部門	5,091,933千円	4,731,542千円
惣菜その他加工品部門	2,546,170	2,857,939
食肉部門	5,567,487	6,104,175
その他部門	50,713	51,523
顧客との契約から生じる収益	13,256,304	13,745,181
その他の収益	―	―
外部顧客への売上高	13,256,304	13,745,181

（注）「その他部門」は外食部門等であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純損失（△）	△111円89銭	△98円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	△229,775	△201,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	△229,775	△201,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,053	2,053

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2026年10月27日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議致しました。

(1) 投資有価証券売却の理由

政策保有株式の縮減を進め、資本効率の向上を図るため

(2) 投資有価証券売却の内容

売却株式　　当社保有の上場有価証券１銘柄

売却時期　　2026年10月28日から2026年11月30日

売却益　　約80,000千円（見込み）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

滝沢ハム株式会社
　取締役会　御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　浦　大　樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　嵜　祥　平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。